

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <http://www.akiba-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下津 弘享
 (氏名) 五十嵐 英

上場取引所 東
 TEL 03-3541-5068

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,637	43.0	1	△98.4	△18	—	△35	—
28年3月期第3四半期	3,242	10.4	82	—	83	—	30	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △28百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△3.88	—
28年3月期第3四半期	3.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,570	1,057	41.1	115.02
28年3月期	2,506	1,046	41.7	116.68

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,057百万円 28年3月期 1,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	6.2	40	△71.1	35	△74.9	10	△82.2	1.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) iconic storage株式会社、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	9,192,562 株	28年3月期	8,974,484 株
② 期末自己株式数	2,618 株	28年3月期	2,408 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	9,069,510 株	28年3月期3Q	8,972,876 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用環境を受けて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済においては、英国のEU離脱問題や米国の新大統領誕生等、予測が難しい事象が発生しており、これらの事象が為替や国内景気に与える影響も予断を許さない状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、引き続き各グループ間の事業シナジーの発揮、新商品の開発及び新規ビジネスの開拓に努めるとともに、M&Aを積極的に活用し、今般、科学技術コンピュータ（HPC）の製造、販売事業を手掛ける株式会社HPCテックの子会社化を決定いたしました。また、既存事業におきましては、為替の乱高下が利益を圧縮する要因となりましたが、メモリ製品製造販売事業において主要取引先の事業が好調に推移したことに伴って、売上高は増大いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,637百万円（前年同期比43.0%増）、売上総利益は682百万円（前年同期比12.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人員の増強に伴う人件費の増加及びのれん償却の増加もあり681百万円（前年同期比30.1%増）となり、営業利益は1百万円（前年同期比98.4%減）、経常損失は18百万円（前年同期は83百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35百万円（前年同期は30百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、引き続き通信ビジネスとの協業や新規商材の取扱い等の新規事業領域の開拓に注力し、また、為替の乱高下の影響を受けながらも、特に第3四半期においてPCメーカー向けの販売が大きく伸びたことで売上高が大きく伸び、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,345百万円（前年同期比62.1%増）、営業利益は26百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、協業先ならびに新規取引先の開拓が進んでおりますが、当第3四半期の売上計上を見込んでいた案件の獲得に至らなかったことから売上が伸びず、当第3四半期連結累計期間の売上高は74百万円（前年同期比22.1%減）、営業損失は0百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

③ コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、音楽制作において継続してCD業界が縮小傾向であること、ならびに、コンテンツコラボレーションカフェにおいて前売券の販売は順調であったものの物販が伸びなかったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は342百万円（前年同期比22.3%減）、営業損失は17百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

④ 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、新規顧客の開拓に努めるとともに、新製品の開発に注力し、その結果としてWi-Fiレンタル事業等では順調に売上を伸ばしておりますが、パディネットにおける新規事業の立ち上げ費用やのれん等の償却負担もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は883百万円（前年同期比37.3%増）、営業損失は21百万円（前年同期は58百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,107百万円となり、前連結会計年度末2,042百万円と比べ65百万円増加いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の減少109百万円、受取手形及び売掛金の増加104百万円、商品及び製品の増加30百万円、及び原材料の増加16百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は462百万円となり、前連結会計年度末463百万円と比べ0百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、その他（保険積立金等）の増加12百万円、のれんの減少27百万円であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,259百万円となり、前連結会計年度末1,210百万円と比べ48百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加72百万円、未払法人税等の減少43百万円であります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は254百万円となり、前連結会計年度末248百万円と比べ5百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の増加9百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,057百万円となり、前連結会計年度末1,046百万円と比べ10百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、資本剰余金の増加38百万円、利益剰余金の減少35百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月11日に公表いたしました業績予想から修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、iconic storage株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,839	735,939
受取手形及び売掛金	824,689	929,220
商品及び製品	194,971	225,860
仕掛品	41,178	34,128
原材料	53,235	70,022
未収還付法人税等	-	46,146
その他	87,045	71,581
貸倒引当金	△4,192	△4,910
流動資産合計	2,042,767	2,107,988
固定資産		
有形固定資産	23,858	23,536
無形固定資産		
のれん	346,740	319,270
その他	3,179	18,156
無形固定資産合計	349,919	337,427
投資その他の資産		
その他	151,980	164,185
貸倒引当金	△62,361	△62,223
投資その他の資産合計	89,618	101,962
固定資産合計	463,396	462,925
資産合計	2,506,163	2,570,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	499,811	512,401
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	199,728	271,880
未払法人税等	49,712	6,614
役員賞与引当金	5,000	-
賞与引当金	21,367	19,472
返品調整引当金	10,108	7,169
その他	75,238	92,255
流動負債合計	1,210,965	1,259,794
固定負債		
長期借入金	215,008	224,550
退職給付に係る負債	19,849	18,999
資産除去債務	2,901	3,845
その他	10,550	6,643
固定負債合計	248,309	254,038
負債合計	1,459,275	1,513,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	433,443	471,824
利益剰余金	△78,787	△113,987
自己株式	△506	△545
株主資本合計	1,054,148	1,057,292
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△7,260	△211
その他の包括利益累計額合計	△7,260	△211
純資産合計	1,046,888	1,057,080
負債純資産合計	2,506,163	2,570,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,242,758	4,637,043
売上原価	2,636,764	3,954,702
売上総利益	605,994	682,341
販売費及び一般管理費	523,386	681,031
営業利益	82,608	1,309
営業外収益		
受取利息	99	50
債務勘定整理益	3,688	3,688
為替差益	41	-
受取出向料	1,648	-
営業支援金収入	-	1,500
雑収入	468	1,320
営業外収益合計	5,947	6,558
営業外費用		
支払利息	4,418	4,242
為替差損	-	22,100
雑損失	765	38
営業外費用合計	5,184	26,382
経常利益又は経常損失(△)	83,370	△18,513
特別利益		
貸倒引当金戻入額	688	138
特別利益合計	688	138
特別損失		
固定資産除却損	2,260	-
減損損失	-	668
移転費用	1,040	2,730
特別損失合計	3,301	3,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	80,757	△21,773
法人税、住民税及び事業税	49,819	11,253
法人税等調整額	778	2,082
法人税等合計	50,598	13,335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,159	△35,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	90
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,159	△35,199

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,159	△35,109
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,001	7,048
その他の包括利益合計	△2,001	7,048
四半期包括利益	28,158	△28,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,158	△28,150
非支配株主に係る四半期包括利益	-	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年8月31日付で、当社を株式交換完全親会社として、iconic storage株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本準備金が38,381千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテン ツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	2,063,359	95,273	441,112	643,013	3,242,758	—	3,242,758
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	63	63	△63	—
計	2,063,359	95,273	441,112	643,077	3,242,821	△63	3,242,758
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△23,525	3,055	7,472	58,091	45,094	37,513	82,608

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額37,513千円には、セグメント間取引35,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,783千円およびその他調整額26,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は当第3四半期連結会計期間に新設分割を実施し、商号を「株式会社AKIBAホールディングス」に変更を行うとともに、新設分割設立会社(完全子会社)として、「株式会社アドテック」を設立し、当社の「メモリ製品製造販売事業」を承継しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メモリ製品製造販売事業」のセグメント資産が298,105千円減少しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「通信コンサルティング事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、91,976千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテン ツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	3,340,749	73,760	342,588	879,945	4,637,043	-	4,637,043
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,486	405	-	3,392	8,283	△8,283	-
計	3,345,235	74,165	342,588	883,338	4,645,327	△8,283	4,637,043
セグメント利益又は セグメント損失(△)	26,471	△760	△17,692	△21,328	△13,310	14,619	1,309

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益の調整額14,619千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,144千円およびその他調整額105,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「通信コンサルティング事業」セグメントにおいて、子会社株式の取得によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、38,528千円であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年12月27日開催の取締役会において、株式会社HPCテックの発行済株式の65.8%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、平成29年1月16日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社HPCテック

事業の内容：科学技術コンピュータ(HPC)の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業を行ってまいりましたが、安定的な成長を可能とする事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し、通信コンサルティング事業、ウェブソリューション事業及びコンテンツ事業に進出、事業の多角化と各事業間のシナジーを追求してまいりました。

このような状況において当社は、今般新たに、これらの事業戦略の推進に寄与すると考え、HPC(High Performance Computing/科学技術計算)分野向けコンピュータの製造、販売を行っているHPCテックを当社にて買収することといたしました。

名称である「HPCテック」はHPC + Technologyを意味し、大学、研究機関、企業の研究開発部門を主な顧客とし、その製品は、天気予報、地震予測、自動運転、電子・電子機器や新素材の開発などにも用いられ、今後は、ビッグデータやAI(人工知能)、Deep Learning(深層学習)分野における活用も見込まれております。

また、お一人お一人の研究者の方に対して、最適な計算機環境を提案・構築していく為に、コンピュータを構成する電子部品・各種機器・ソフトウェアを開発・製造する、米国、英国、中国、台湾等の企業から、常に最新の技術・製品を導入できる関係を構築し、かつ、構築・設定を自社で行う設備・技術・ノウハウを有することから、HPC分野において、川上(マザーボード・メモリ・電源・ストレージ等)から川下(アプリケーション)

ンソフトウェア・最適化) までを、ワンストップでサポートすることができることを強みとする数少ない企業となっております。

当社といたしましては、HPCテックがグループに加わることにより、個別業績による収益の増加にとどまらず、ハードウェア領域においては、販路の拡大、Deep Learningやビッグデータ解析等の新規事業領域における技術の獲得と高度化が図れ、ソフトウェア領域においては、研究開発機関等従来とは異なる属性の顧客への販路拡大が見込まれることから、本件は、高いシナジー効果を発揮し、IoT時代に対応した企業価値形成に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年1月16日(株式取得日)

平成29年1月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社HPCテック

(6) 取得した議決権比率

65.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の65.8%を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	30,980千円
取得原価		30,980千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。